

事業№	事業名	身体障害者協会活動補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉総務費)					課名	社会福祉課
050							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	身体障害者手帳を取得し、身体障害者協会に所属している市民
	意図	補助目的	身体障害者が自ら進んでその障害を克服しようとする活動に対し補助を行い、会員相互の福祉推進と社会参加を図ることを目的とする。
事業内容	手段	主な活動	・身体障害者女性健康指導教室(3回) ・障害者スポーツ大会(陸上競技、フライングディスク、ボーリング大会等) ・会員と家族の相談会 ・歩行訓練費 ・研修会(義肢製作について等)

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	
	補助区分		内容(基準単価・補助率等)		上限額
	○ 定額補助	847,000円		847 千円	
	定率補助				
補助内容	その他	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	身体障害者協会活動補助金 (障害者福祉総務費)	担当部署	部名	福祉保健部
050				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	社会参加活動回数	回	36	33	28	84.8	33		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	847 千円	847 千円	0.0	847 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,081 千円	1,081 千円	0.0	1,081 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,081 千円	1,081 千円	0.0	1,081 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	身体障害者が社会参加活動をしていくための費用であり、他にも聴覚障害者、視覚障害者、精神障害者協会等にも補助をしており、他障害者団体との均衡は図られている。
有効性	4	補助金により、身体障害者自らが心身状態を維持するための活動を活性化することができ、福祉の増進に寄与している。
効率性	4	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
社会参加活動を継続していけるように、協会活動内容についての相談に応じる				

事業№	事業名	手をつなぐ育成会活動補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉総務費)					課名	社会福祉課
051							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	知的障害者手帳を持ち、手をつなぐ育成会に所属している本人及び家族
	意図	補助目的	知的障害児者及び保護者の組織である手をつなぐ育成会の活動に対し補助を行い、知的障害児者の自立支援、社会参加を図るもの。
事業内容	手段	主な活動	・講演会 ・親子研修会 ・県育成大会参加 ・障害者相談員活動強化研修会 ・ふれあいスポーツ大会、ボーリング大会 ・料理教室 など

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他 ()	
	補助区分		内容 (基準単価・補助率等)		上限額
	○ 定額補助	250,000円		250 千円	
	定率補助				
補助内容	その他	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	手をつなぐ育成会活動補助金 (障害者福祉総務費)	担当部署	部名	福祉保健部
051				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	社会参加活動回数	回	21	21	19	90.5	21		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	250 千円	250 千円	0.0	250 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	484 千円	484 千円	0.0	484 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	484 千円	484 千円	0.0	484 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	知的障害児者やその家族が社会参加活動をしていくための費用であり、他にも身体障害者、視覚障害者、聴覚障害者協会等にも補助をしており、他障害者団体との均衡は図られている。
有効性	4	補助金により、知的障害児者自らが心身状態を維持するための活動を活性化することができ、自立支援や福祉の増進に寄与している。
効率性	4	年1回の交付であり、最低限の事務コストである。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
社会参加活動が今後も継続していくことができるように、教会活動内容についての相談に応じる。				

事業№	事業名	精神障害者地域家族会活動補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉総務費)					課名	社会福祉課
052							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	精神障害を持ち、地域家族会に所属している精神障害者					
	意図	補助目的	精神障害者の理解を深めるための啓発や社会復帰への支援を行い、精神障害者の自立と社会参加の促進を図るもの					
事業内容	手段	主な活動	・学習会の開催 ・精神障害者とのふれあい交流会、他家族会との交流会の実施 ・機関紙等の発行による普及啓発 ・NPO法人ワークホーム悠々への協力 等					

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助		
		格差是正補助		利子補給		その他 ()				
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額		
		○ 定額補助	99,000円				99 千円		上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
		定率補助								
	その他									

施設管理運営	施設名					管理形態				
	構造・階数					指定管理者名				
	建築年度			改修年度			類似施設状況			
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
	設備・規模									

施設等整備	総事業費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業№	事業名	精神障害者地域家族会活動補助金 (障害者福祉総務費)	担当部署	部名	福祉保健部
052				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

成果指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 (設定できる場合)	人							
	社会参加活動回数	回	27	27	25	92.6	27		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	99 千円	99 千円	0.0	99 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	333 千円	333 千円	0.0	333 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	333 千円	333 千円	0.0	333 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	精神障害についての理解を進めるための啓発活動を行ったり、社会参加活動を行うことで社会復帰を図るための費用であり、他の障害者協会にも補助をしており、均衡は図られている。
有効性	4	精神障害者自らが精神状態を維持し、社会復帰を果たしていくための活動を行うことにより、精神障害者の自立支援や福祉の増進に寄与している。
効率性	2	年1回の交付であり、最低限の事務コストになっている。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
啓発活動や社会参加活動が今後も継続していくことができるように、厚生センターと協力し協会活動の充実を図る。				

事業№	事業名	手話サークル活動補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉総務費)					課名	社会福祉課
053							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	聴覚障害者との交流や、手話の普及を図る為の手話サークル会員
	意図	補助目的	手話を通じて聴覚障害者と健聴者の交流を広げ、聴覚障害者の社会参加の促進を図る。地域における手話の普及及び福祉の向上に寄与する。
事業内容	手段	主な活動	・聴覚障害者協会との交流 ・手話通訳問題研究会への参加 ・障害者スポーツ大会等への支援 ・ろうあ者大会への支援 ・手話奉仕員養成講習会(入門過程23回、基礎課程30回)での講師活動 等

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	
	補助区分		内容(基準単価・補助率等)		上限額
	○ 定額補助	120,000円(3サークル各40,000円)		120 千円	
	定率補助			上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他					

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	手話サークル活動補助金 (障害者福祉総務費)					担当部署	部名	福祉保健部
053							課名	社会福祉課	
							電話	82 - 1951	

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 (設定できる場合)	人							
	社会参加活動回数	回	16	16	16	100.0	16		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	130 千円	120 千円	▲ 7.7	120 千円
	(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	事業コスト計	364 千円	354 千円	▲ 2.7	354 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	364 千円	354 千円	▲ 2.7	354 千円
	当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	聴覚障害者が社会参加活動を行うためには、手話通訳が必ず必要であり、健聴者が手話を学ばないことには、聴覚障害者とのコミュニケーションを図ることが困難であるため、公益性が高い。
有効性	4	一般市民に向けて、手話奉仕員養成講座の講師をしたり、聴覚障害者と交流の機会を持つなど聴覚障害者の福祉の向上のために重要な役割を果たしている。
効率性	4	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
社会参加活動回数、内容等の充実を図ることができるよう、サークルに働きかける。				

事業No	事業名	ワークホーム悠々家賃補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉総務費)					課名	社会福祉課
054							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	就労継続支援B型事業所、相談事業所に通所する精神障害者
	意図	補助目的	事業所の賃貸料を助成することにより、相談事業所のより安定的かつ効率的な事業運営を行うことが可能となり、精神障害者の社会参加の促進及び福祉の増進につなげる。
事業内容	手段	主な活動	・家賃の補助

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他 ()	
	補助区分		内容(基準単価・補助率等)		上限額
	○ 定額補助	630,000円		630 千円	
	定率補助				
補助内容	その他	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	平成23年10月からは、旧小杉幼稚園跡地を就労継続支援B型事業所に無償貸与し、現在地についてはワークホーム悠々の精神障害者対象の地域活動支援センター事業所として使用する。現在地の家賃補助については、今後福祉会館の見直しに合わせて検討する。
-----	-------	---

事業№	事業名	ワークホーム悠々家賃補助金 (障害者福祉総務費)	担当部署	部名	福祉保健部
054				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	相談支援者延件数	人	805	810	716	88.4	730		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	630 千円	630 千円	0.0	630 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	864 千円	864 千円	0.0	864 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	864 千円	864 千円	0.0	864 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	精神障害者の地域生活の継続や社会参加促進のための相談支援を行っており、公益性が高い。精神障害者の相談支援を行っている民間事業所はなく業務圧迫はない。
有効性	4	精神障害者が随時相談をすることが可能となっており、精神科病院とも連携し問題が重篤化する前の入院や、退院後の支援を継続的に行っている。
効率性	4	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
精神障害者が継続的に利用できるよう、相談体制についても強化するよう働きかける。				

事業№	事業名	視覚障害者協会活動補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉総務費)					課名	社会福祉課
055							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	視覚障害を持ち、視覚障害者協会に所属している市民
	意図	補助目的	視覚障害者協会の活動に対し補助を行い、社会参加の促進、自立支援の向上を図る。
事業内容	手段	主な活動	・障害者スポーツ活動(障害者スポーツ大会の参加、サウンド・テーブル・テニス等) ・ボランティアと会員の交流会 ・点字講習会 ・会員家族激励大会 等

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	
	補助区分		内容(基準単価・補助率等)		上限額
	○ 定額補助	81,000円		81 千円	
	定率補助				
補助内容	その他	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	視覚障害者協会活動補助金 (障害者福祉総務費)	担当部署	部名	福祉保健部
055				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	社会参加活動回数	回	27	30	37	123.3	35		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	81 千円	81 千円	0.0	81 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	315 千円	315 千円	0.0	315 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	315 千円	315 千円	0.0	315 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	視覚障害者が社会参加活動をしていくための費用であり、他にも身体障害者、聴覚障害者協会等にも補助をしており、他団体との均衡は図られている。
有効性	4	補助金により、視覚障害者の社会参加活動を活性化することができ、自立支援や福祉の増進に寄与している。
効率性	2	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
社会参加活動が今後も継続していくことができるように、教会活動内容についての相談に応じる。				

事業№	事業名	肢体不自由児者父母の会活動補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉総務費)					課名	社会福祉課
056							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	肢体不自由児者父母の会に所属している肢体不自由児者の父母	
	意図	補助目的	肢体不自由児者父母の会の活動に対して補助を行い、社会参加の促進、自立支援の向上を図る。	
事業内容	手段	主な活動	・肢体不自由児者連合会活動 ・情報交換会 ・レクリエーション活動 ・研修会 等	

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他 ()	
	補助区分		内容(基準単価・補助率等)		上限額
	○ 定額補助	48,000円		48 千円	
	定率補助				
補助内容	その他	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	肢体不自由児者父母の会活動補助金 (障害者福祉総務費)	担当部署	部名	福祉保健部
056				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

成果指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	社会参加活動回数	回	12	12	11	91.7	12		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	48 千円	48 千円	0.0	48 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	282 千円	282 千円	0.0	282 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	282 千円	282 千円	0.0	282 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	肢体不自由児者の父母が社会参加活動を行っていくための補助金であり、他にも聴覚障害者、視覚障害者等の協会に補助をしており、他団体との均衡は図られている。
有効性	4	補助金により会の社会参加活動を活性化することができ、肢体不自由児者の自立支援や福祉の向上に寄与している。
効率性	2	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
社会参加活動が今後も継続していくことができるように、協会活動内容についての相談に応じる。				

事業No	事業名	聴覚障害者協会活動補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉総務費)					課名	社会福祉課
057							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	聴覚障害を持ち、聴覚障害者協会に属している市民
	意図	補助目的	聴覚障害者協会の活動に対して補助を行い、社会参加の促進、自立支援の向上を図る。
事業内容	手段	主な活動	・障害者スポーツ活動(障害者スポーツ大会の参加、パークゴルフ大会、ボーリング大会等) ・社会教養教室(障害者差別禁止条例について、防災講座など) ・コミュニケーション委員会活動 ・手話の普及啓発活動 等

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	
	補助区分		内容(基準単価・補助率等)		上限額
	○ 定額補助	40,000円		40 千円	
	定率補助				
補助内容	その他	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度		改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	聴覚障害者協会活動補助金 (障害者福祉総務費)	担当部署	部名	福祉保健部
057				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	社会参加活動回数	回	22	25	23	92.0	25		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	40 千円	40 千円	0.0	40 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	274 千円	274 千円	0.0	274 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	274 千円	274 千円	0.0	274 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	聴覚障害者が社会参加活動をしていくための補助金であり、他にも身体障害者、知的障害者協会等に補助をしており、他団体との均衡は図られている。
有効性	4	補助金により、聴覚障害者の社会参加活動を活性化することができ、自立支援や福祉の向上に寄与している。
効率性	2	年1回の交付であり、最低限の事務コストとなっている。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
社会参加活動が今後も継続していくことができるように、協会活動内容についての相談に応じる。				

事業№	事業名	障害児元気わくわく活動事業負担金(高岡市・高志学園)				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
058							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		障害児わくわく子育て支援事業補助金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	特別支援学校又は小学校もしくは中学校の特別支援学級(以下特別支援学校等)に在籍する児童及び生徒で利用登録をした者
	意図	どのような状態に	特別支援学校等に在籍する児童及び生徒に対し、放課後や土日、夏休み等の長期休暇中に、遊びや生活の場を提供し、障害児の主体性や社会性を育成するとともに、障害児の保護者の子育て支援及び介護負担軽減を図ることを目的とする。
事業内容	手段	どのような方法で	・平日の放課後、土日、夏休み等の長期休暇中に療育の場を提供し、保育士、児童指導員、看護師もしくは特別支援学校教諭等の教職員による指導を行う。 ・事業所に、平均利用児童数に応じた運営費の補助を行う。【例】1日平均利用児童数が4人の場合：810円×延実施時間+16,000円+800円×登録児童数(上限1,126千円)補助率1/2 ・事業所が実施時間を延長して事業を行った場合には、延長加算の補助を行う。【(例)1日平均利用児童数が4人の場合：月額6,000円補助率1/2】 ・事業所が土日に有料の会場等で実施する場合は、会場借上加算を行う。【補助率1/3】

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	障害児元気わくわく活動事業負担金(高岡市・高志学園)	担当部署	部名	福祉保健部
058		(障害者福祉対策費)		課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用延人数)	人	1	2	2	100.0	2	3	100.0
活動指標	年間延実施回数	回	163	200	200	100.0	220		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2 千円	168 千円	8300.0	226 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	544 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	80 千円
		事業コスト計	626 千円	792 千円	26.5	850 千円
	財源内訳	国県支出金	1 千円	84 千円	8300.0	113 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	625 千円	708 千円	13.3	737 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
		利用者1人当たりコスト	626.00 千円	396.00 千円	▲ 36.7	
		うち一般財源ベース分	625.00 千円	354.00 千円	▲ 43.4	

評価項目	点数	説明
必要性	4	障害児は、環境の変化により問題行動を起こしやすく、長期休暇中の対応が重要となる。また放課後自分で自律的な生活を行うことは困難で、常に見守りや保護、療育が必要である。家族は常時保護が求められる状況で、介護負担が大きいため、この事業による日常的な支援が必要である。
有効性	4	放課後、土日、長期休暇中の要保護児を支援することで、本人の生活リズムを維持することができ障害の重度化や複雑化を防いでおり、在宅生活の継続に結びついている。
達成度	4	年間実施回数は増えてきており、目標数は達成している。
効率性	4	療育の専門職員がいる高岡市と高志きずな学園への委託であり、事務コストは抑えられているが、療育効果は高い。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
発達障害等の対応が十分できるよう実施事業所へ働きかける。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業No	事業名	在宅障害児(者)デイケア事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
059							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市在宅障害児(者)デイケア事業実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳を取得している心身障害児・者及び、介護をしている保護者
	意図	どのような状態に	心身障害児・者の保護者等は、社会生活が著しく制限されることになるため、日中一時的に保護ができなくなった時間に要保護者を施設で預り、保護者等の社会生活を維持できるようにするもの。また、そのことにより要保護者の在宅生活の継続を可能とすることを目的とする。
事業内容	手段	どのような方法で	福祉サービス事業所で心身障害児・者の日中一時預かりをする事業費。 社会的理由(回数制限なし) 保護者等の医療機関への通院、学校等の公的行事への出席、公的機関への手続き、冠婚葬祭、看護、事故、災害等の理由があるときに、施設で心身障害児・者を施設で預かる。 私的理由(月8回まで) * 昼食代等実費負担あり。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態			
	構造・階数			指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	在宅障害児(者)デイケア事業	担当部署	部名	福祉保健部
059		(障害者福祉対策費)		課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (デイケア延利用者数)	人	523	524	527	100.6	524	527	100.0
活動指標	デイケア利用回数	回	2,453	2,455	2,530	103.1	2,555		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	6,282 千円	6,433 千円	2.4	6,292 千円
		人件費	884 千円	884 千円	0.0	884 千円
		退職手当引当金相当額	130 千円	130 千円	0.0	130 千円
		事業コスト計	7,296 千円	7,447 千円	2.1	7,306 千円
	財源内訳	国県支出金	3,141 千円	3,217 千円	2.4	3,146 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	4,155 千円	4,230 千円	1.8	4,160 千円
		当該事務従事職員数	0.13 人	0.13 人	0.0	0.13 人
		利用者1人当たりコスト	13.95 千円	14.13 千円	1.3	
		うち一般財源ベース分	7.94 千円	8.03 千円	1.0	

評価項目	点数	説明
必要性	4	保護者が不在時に心身障害児・者を一時的に施設で預かる事業の費用であり、障害児がいることで社会生活を制限されている保護者にとっては、必要性、公益性が高い。
有効性	4	心身障害児・者の保護者にとって重要な事業であり、障害者が在宅の生活を継続できる期間の延伸につながり福祉の向上に寄与している。
達成度	4	保護者の希望時は、施設受け入れを調整しており、事業所の受け入れ体制も整えている。
効率性	4	デイケア事業所の活動内容に対するぎりぎりの事業費であり、これ以上少なくなると事業所の受け入れ継続が困難となり、福祉が後退する。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
・利用理由は明確に確認する。 ・タイムリーな利用が可能となるように事業所の理解を得る。				

事業No	事業名	福祉タクシー助成事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
060							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市障害者公共交通機関等利用助成事業実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	外出困難な心身障害者
	意図	どのような状態に	公共交通機関の料金又は自動車燃料費の一部を助成することにより、心身障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図り、心身障害者の福祉の増進に寄与する。
事業内容	手段	どのような方法で	(福祉タクシー券) 身体障害者1, 2級、療育手帳A、精神障害者1級の方に、年間6,000円(100円券12枚、400円券12枚)のタクシー券を交付する。(高齢者外出支援サービス利用者、移送サービス利用者、在宅精神障害者施設通所交通費助成金受給者、心身障害児通園通院等介護助成金受給者、ガソリン給油券受給者を除く) (福祉ガソリン給油券) 身体障害者1, 2級、療育手帳A、精神障害者1級の方で、上記の給付以外の方に、ガソリン給油券を年間3,000円(500円券6枚)交付する。 (コミュニティバス等助成券) 身体障害者3～6級、療育手帳B、精神障害者2, 3級の方に、コミュニティバス助成券を年間500円(50円×10枚)交付する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	福祉タクシー助成事業 (障害者福祉対策費)	担当部署	部名	福祉保健部
060				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指標名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	タクシー券ガソリン券交付者数	人	339	342	354	103.5	357	377	100.0
	コミュニティバス利用券利用率	%	-	18.0	17.9	99.4	18.5	21.0	100.0
活動指標	タクシー利用券交付単価	円	6,000	6,000	6,000	100.0	6,000		
	ガソリン給油券交付単価	円	3,000	3,000	3,000	100.0	3,000		
	コミュニティバス利用券交付単価	円	500	500	500	100.0	500		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	1,324 千円	1,484 千円	12.1	1,850 千円
	人件費	476 千円	476 千円	0.0	476 千円
	退職手当引当金相当額	70 千円	70 千円	0.0	70 千円
	事業コスト計	1,870 千円	2,030 千円	8.6	2,396 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	1,870 千円	2,030 千円	8.6	2,396 千円
	当該事務従事職員数	0.07 人	0.07 人	0.0	0.07 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	自分のみで移動することが困難な心身障害者は、就業等の機会も限られており、移動にも経費がかかることが多いため、生活行動が限られることが多い。社会参加の促進のためこの事業は必要である。
有効性	4	心身障害者がタクシー券やコミュニティバス等助成券を利用することで、生活行動範囲が拡大しており、生活の質の向上に有効である。
達成度	4	活動指標は達成している。平成23年度においても、タクシー券、ガソリン給油券は申請により交付している。またコミュニティバス等助成券は順次発送している。
効率性	4	コミュニティバス等助成券は、障害者医療費助成制度の受給者証に同封し同時発送し、郵送料のコスト削減を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
社会生活の拡大のために、コミュニティバス等助成券をダイヤモンドタクシーにも利用できることとしたので、趣旨普及に努める。				

事業№	事業名	おむつ支給事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
061							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市重度心身障害者(児)おむつ支給事業実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	在宅の重度心身障害者(児)(身障手帳1, 2級、療育手帳A)で、常時おむつを使用している市民
	意図	どのような状態に	在宅の重度心身障害者(児)におむつを支給することにより、介護者の労苦の軽減を図る
事業内容	手段	どのような方法で	* 対象者 重度心身障害者(児)で、常時おむつを使用している3歳以上の者で、補装具のストマ用装具代替品の給付を受けることができない者 * 支給内容 1人1日4組を基準とする。 市民税非課税世帯: 無料 市民税課税世帯: 支給に要した費用の3分の2を補助。ただし1日240円を基準として算定した額を上限とする。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	おむつ支給事業 (障害者福祉対策費)	担当部署	部名	福祉保健部
061				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用延人数)	人	235	242	247	102.1	249	290	100.0
活動指標	支給回数	回	12	12	12	100.0	12		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,204 千円	1,200 千円	▲ 0.3	1,181 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	544 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	80 千円
		事業コスト計	1,828 千円	1,824 千円	▲ 0.2	1,805 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,828 千円	1,824 千円	▲ 0.2	1,805 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
		利用者1人当たりコスト	7.78 千円	7.38 千円	▲ 5.1	
		うち一般財源ベース分	7.78 千円	7.38 千円	▲ 5.1	

評価項目	点数	説明
必要性	4	常時おむつが必要な重度心身障害者(児)に対する事業であり、1日最低4回おむつ交換を行うことによる快適な生活環境の維持を図ることが出来る。
有効性	4	重度心身障害者は年齢が高くなっても就業することはできず、障害者年金の収入のみであるため、常時必要なおむつの費用の助成は、生活安定のために有効である。
達成度	4	毎月定期的におむつ支給がなされており、配布回数は達成されている。
効率性	4	平成23年3月に入札を行ったが、重度心身障害者(児)のおむつ支給の複雑性を理由に、1社が棄権したため、現在は随意契約となっている。細かいおむつ支給内容(パット、フラット、パンツ型、オムツ型、各サイズ、容量、枚数等)に対応しており、これ以上のコストの低下は見込めない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	B	事業の進め方の改善が必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
おむつ支給申請時に、排泄訓練ができる状態にあるかどうかを確認する。			障害者総合福祉法(仮称)の内容を見定めた上で、所得制限の導入による受益者負担の適正化を図るなど、制度内容の見直しを検討されたい。		

事業No	事業名	住宅改善事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
062							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市在宅重度障害者住宅改善費補助金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	身体障害者手帳1、2級を所持する視覚障害者もしくは肢体不自由者、療育手帳A所持者(以下重度障害者等)
	意図	どのような状態に	重度障害者等が現在居住している住宅を改善し、日常生活を容易なものとする事及び、介護者の介護負担の軽減を図ることを目的とする。
事業内容	手段	どのような方法で	重度障害者等が現に居住する住宅の居室、浴室、洗面所、便所、玄関、廊下等を、その障害に適応するよう又介護者の介護負担を軽減するよう住宅を改善するために必要な工事の費用について補助を行う。 * 1件あたり上限90万 * 補助額: 所得税非課税世帯(介護保険法による住宅改修費又は重度心身障害者日常生活用具給付等要綱による住宅改修費を控除した額) 所得税課税世帯(の方法により算出した額の2/3 補助限度60万)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	住宅改善事業	担当部署	部名	福祉保健部
062		(障害者福祉対策費)	課名	社会福祉課	
			電話	82 - 1951	

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用人数)	人	7	8	9	112.5	9	15	100.0
活動指標	1件当たりの補助金額	円	600,000	600,000	644,888	107.5	500,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	4,128 千円	5,804 千円	40.6	4,500 千円
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
		事業コスト計	4,518 千円	6,194 千円	37.1	4,890 千円
	財源内訳	国県支出金	2,064 千円	2,902 千円	40.6	2,250 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,454 千円	3,292 千円	34.1	2,640 千円
		当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
		利用者1人当たりコスト	645.43 千円	688.22 千円	6.6	
		うち一般財源ベース分	350.57 千円	365.78 千円	4.3	

評価項目	点数	説明
必要性	4	重度障害者等は、生活の様々な場面で介護が必要であり、障害の状態に合わせて住宅改修を行うことで、日常生活の自立を促し、介護者の負担軽減を図ることができる。
有効性	4	重度障害者等の住宅改修費を補助することにより、在宅生活の継続が可能となり、施設に入所せず過ごすことができるなど、本人のQOLや費用コストにおいて有効性が高い。
達成度	3	平成22年度は1件当たりの補助金平均額は超えたが、障害の程度により必要な改修を行っており、最終的な目的は達成している。
効率性	4	住宅改修については、事前に訪問し必要可欠な住宅改修部分を確認するなどコスト意識をもって運営している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
障害の特性に合わせてより適切な住宅改修を行うことができるよう、必要に応じて県介護・実習普及センター等への相談も行う。				

事業No	事業名	心身障害児通園通院等介護事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
063							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市心身障害児通園通院等介護助成金要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	市外の心身障害児施設の通園、通学又は病院への通院(以下通園等)が必要な18歳未満の心身障害児(以下児童等)
	意図	どのような状態に	交通機関等を利用し市外の通園施設等に送迎している保護者に、助成金を支給することにより、その児童等の健全な育成を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容	手段	どのような方法で	対象: 身体障害者手帳を受給している児童、療育手帳の交付を受けている児童 支給額: 1世帯年額12,000円 支給方法: 年度末に一括支給

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	心身障害児通園通院等介護事業 (障害者福祉対策費)	担当部署	部名	福祉保健部
063				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	支給世帯数	件	124	127	136	107.1	140	167	100.0
活動指標	支給回数	回	1	1	1	100.0	1		
	1世帯当たり助成額	円	12,000	12,000	12,000	100.0	12,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,488 千円	1,632 千円	9.7	1,560 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	544 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	80 千円
		事業コスト計	2,112 千円	2,256 千円	6.8	2,184 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,112 千円	2,256 千円	6.8	2,184 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市内に心身障害児の通園施設や特別支援学校はなく、保護者が交通機関等を利用し市外の機関に送迎しており、児童等の早期療育や健全育成を図る通園等を継続するための経済的支援は必要である。
有効性	4	児童等が通園等を継続していくための経済的、精神的負担の軽減のために、助成金は有効である。
達成度	4	発達障害児の認定者が増えており、その療育のための通園等も増えていることから、利用人数は増えている。
効率性	4	支給は年度末1回としており、事務負担コストの削減を維持している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も年度末1回の支給を行う。 助成制度のPRを行い、必要な人が利用しやすい制度とする。				

事業No	事業名	精神障害者施設通所費用助成事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
064							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市在宅精神障害者通所施設交通費助成事業実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	社会生活への適応のために必要な訓練を行う施設に通所する在宅の精神障害者
	意図	どのような状態に	通所に要する交通費を助成することにより、費用負担の軽減を図ると共に、精神疾患の安定、精神障害者の社会復帰を促進することを目的とする。
事業内容	手段	どのような方法で	対象：精神障害者就労移行支援、就労継続支援を行う施設、地域活動支援センター等への通所時の交通費 助成金：【交通機関を利用する場合】公共の交通機関の普通乗車権購入額の範囲内で実通所日数に運賃を乗じて得た額の1/2(上限月額2千円) 【自家用自動車を利用する場合】通所のために実際に要した燃料購入額1/2(上限月額2千円) 方法：2回に分けて支給【1回目】4月～9月分 10月20日まで 【2回目】10月～翌年3月分 3月末

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		指定管理期間		
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	精神障害者施設通所費用助成事業 (障害者福祉対策費)	担当部署	部名	福祉保健部
064				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (実利用人数)	人	27	27	27	100.0	28	33	100.0
活動指標	支給回数	回	2	2	2	100.0	2		

	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業費	事業費				
事業費・人件費	直接事業費		372 千円	370 千円	▲ 0.5	408 千円
	人件費		408 千円	408 千円	0.0	408 千円
	退職手当引当金相当額		60 千円	60 千円	0.0	60 千円
	事業コスト計		840 千円	838 千円	▲ 0.2	876 千円
	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
財源内訳	一般財源		840 千円	838 千円	▲ 0.2	876 千円
	当該事務従事職員数		0.06 人	0.06 人	0.0	0.06 人
	利用者1人当たりコスト		31.11 千円	31.04 千円	▲ 0.2	
	うち一般財源ベース分		31.11 千円	31.04 千円	▲ 0.2	

評価項目	点数	説明
必要性	4	精神障害者の就労に向けての訓練や社会参加活動回数を増やすことは、社会復帰を促進することに繋がる。就労していない精神障害者にとって通所にかかる交通費の費用負担は大きく、助成することで、通所継続を図ることができる。
有効性	4	就労継続支援事業所や地域活動支援センターへの通所をすることで、生活リズムが整えられ、日常的に相談を受けることができるようになり、精神疾患の安定に繋がるため有効である。
達成度	4	利用人数の目標は達成している。
効率性	4	支給回数は年2回としており、コスト削減を図っている。年1回とすると、精神障害者の経済的な負担が増すので、年2回を維持していきたい。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
精神障害者の増加に伴い、適切な相談やサービス利用を行うことができるよう、助成事業の周知を図る。				

事業No	事業名	家具転倒防止器具設置助成事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
065							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 20 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市家具転倒防止器具設置事業助成金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	身体障害者障害者手帳1、2級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級受給者等の重度心身障害者等が いる世帯で、市町村民税非課税世帯。
	意図	どのような状態に	家庭内において所有する家具等への家具転倒防止器具等(以下器具等)の取付けに係る費用の助成 を行うことにより、これらの世帯の者の生命及び財産を地震災害から守る一助とする。
事業内容	手段	どのような方法で	家具等[たんす、食器棚、本棚、その他これらに類する床置型の家具類(電化製品を除く)]に、器具等 [柱、壁などに取り付けるL型金具、ベルト・チェーン式器具、天井等に取り付けるポール式器具、 床との間に挟みこむストッパー・マット式器具等]を取付ける際に係る費用について、1世帯につき、 1回限り8,000円を限度額として、予算の範囲内において助成金を交付する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態			
	構造・階数			指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	家具転倒防止器具設置助成事業 (障害者福祉対策費)	担当部署	部名	福祉保健部
065				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (交付決定者)	人	5	5	0	0.0	4	3	100.0
活動指標	設置件数	件	5	5	0	0.0	4		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	40 千円	0 千円	皆減	32 千円
		人件費	204 千円	0 千円	皆減	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	0 千円	皆減	30 千円
		事業コスト計	274 千円	0 千円	皆減	266 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	274 千円	0 千円	皆減	266 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.00 人	皆減	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		54.80 千円	-	皆減	
	うち一般財源ベース分		54.80 千円	-	皆減	

評価項目	点数	説明
必要性	-	未執行(設置世帯なし)
有効性	-	未執行(設置世帯なし)
達成度	-	未執行(設置世帯なし)
効率性	-	未執行(設置世帯なし)

評価結果 (1次)	-	評価不能	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
対象となる世帯が、活用できるよう啓発を図る。				

事業No	事業名	老人等日常生活用具給付事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
066							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市老人等日常生活用具給付等要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	ひとり暮らしの重度身体障害者
	意図	どのような状態に	ひとり暮らしの重度身体障害者が身に付けることが可能で、ごく簡単な操作により緊急事態を自動的に受信センター等に通報することが可能な機器を貸与し、緊急時の連絡がとれることにより、安心して在宅生活の継続を図ることを目的とする。
事業内容	手段	どのような方法で	ひとり暮らしの重度身体障害者に、公衆回線を利用する緊急通報装置を貸付け、緊急時に自動的に連絡がとれる体制を作る。緊急通報装置の設置、撤去費用の助成や、利用費用(毎月のセンター管理のランニングコスト)を給付する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	民間施設状況				
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	老人等日常生活用具給付事業 (障害者福祉対策費)	担当部署	部名	福祉保健部
066				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	1	1	0	0.0	1	2	100.0
活動指標	設置件数	件	1	1	0	0.0	1		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	44 千円	0 千円	皆減	55 千円
		人件費	204 千円	0 千円	皆減	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	0 千円	皆減	30 千円
		事業コスト計	278 千円	0 千円	皆減	289 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	278 千円	0 千円	皆減	289 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.00 人	皆減	0.03 人
		利用者1人当たりコスト	278.00 千円	-	皆減	
		うち一般財源ベース分	278.00 千円	-	皆減	

評価項目	点数	説明
必要性	-	未執行(利用者なし)
有効性	-	未執行(利用者なし)
達成度	-	未執行(利用者なし)
効率性	-	未執行(利用者なし)

評価結果 (1次)	—	評価不能	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
利用対象者がいる場合は、利用の促進を図る。				

事業No	事業名	相談支援事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(地域生活支援費)					課名	社会福祉課
067							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		有	61 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市相談支援事業実施要綱 障害者自立支援法第77条第1項第1号						

事業目的	対象	誰を・何を	障害者相談支援事業所の相談支援員 障害者全般
	意図	どのような状態に	障害者からの相談に対して、必要な情報の提供や便宜を供与すること、権利擁護のために必要な援助を適切に行うことができるようにするため、相談員の実地指導を行う。 障害者に対して、相談支援事業所の場所や機能を普及啓発する。
事業内容	手段	どのような方法で	市内に3ヶ所ある相談支援事業所に、指導者が訪問し、相談支援事例の個別検討を行ったり、適切な支援体制が構築されているかを確認、助言、指導するもの。 講師：相談支援実務を理解する県内の学識経験者 方法：相談支援事業所3ヶ所を年2回個別に訪問 内容：課題の確認、事例のスーパービジョン、支援体制への助言等 パンフレットを作成し、障害者に配布する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	相談支援事業	担当部署	部名	福祉保健部
067		(地域生活支援費)	課名	社会福祉課	
			電話	82 - 1951	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (指導を受ける相談支援員)	人	8	0	0.0	12	12	100.0
活動指標	指導講師の訪問回数	回	1	0	0.0	6		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	49 千円	0 千円	皆減	158 千円
		人件費	544 千円	0 千円	皆減	544 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	0 千円	皆減	80 千円
		事業コスト計	673 千円	0 千円	皆減	782 千円
	財源内訳	国県支出金	37 千円	千円	皆減	119 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	636 千円	0 千円	皆減	663 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.00 人	皆減	0.08 人
		利用者1人当たりコスト	84.13 千円	-	皆減	
		うち一般財源ベース分	79.50 千円	-	皆減	

評価項目	点数	説明
必要性	-	未執行(実地指導不実施)
有効性	-	未執行(実地指導不実施)
達成度	-	未執行(実地指導不実施)
効率性	-	未執行(実地指導不実施)

評価結果 (1次)	-	評価不能	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
計画的に実施できるように、年間でのスケジュールを作成していく。				

事業№	事業名	地域活動支援センター 型市町村負担金				担当部署	部名	福祉保健部
		(地域生活支援費)					課名	社会福祉課
068							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	市外の地域活動支援センターを利用する精神障害者					
	意図	補助目的	精神障害者は、疾患の特性上圏域を超えた地域活動支援センターの利用があり、圏域を超えても精神障害者のニーズに合わせて利用が可能となるように、圏域外の利用分の負担をするもの					
事業内容	手段	主な活動	富山市3ヶ所、高岡市1ヶ所の地域活動支援センターに、県の人口移動調査に基づく人口を用いて、人口割で計算した負担金を支払い、精神障害者が圏域を超えた地域活動支援センターを活用できるようにするもの。 交付: 年1回 補助事業完了後交付とする。					

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		○	定額補助	9,478,000円				9,478 千円
			定率補助					
	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
	設備・規模				民間施設状況			

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業№	事業名	地域活動支援センター 型市町村負担金	担当部署	部名	福祉保健部
068		(地域生活支援費)		課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
			目標	実績	達成率			
利用者数 設定できる場合 (圏域外地域活動支援センター登録者数)	人	40	42	43	102.4	44		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	9,440 千円	9,462 千円	0.2	9,478 千円
		(補助金交付件数)	(4 件)	(4 件)	0.0	(4 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	9,674 千円	9,696 千円	0.2	9,712 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	9,674 千円	9,696 千円	0.2	9,712 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
		利用者1人当たりコスト	241.85 千円	225.49 千円	▲ 6.8	
		うち一般財源ベース分	241.85 千円	225.49 千円	▲ 6.8	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市内にある知的障害者や身体障害者の地域活動支援センターは委託料が支払われているため、他団体との公平性は保たれている。補助事業は、精神障害者の活動の場を確保するためのもので、公益性の高いものである。
有効性	4	地域活動支援センターに通所することで、精神障害者の疾患の悪化防止を図り、社会参加が促進されており、負担金の支払いは有効である。
効率性	4	負担金額は、富山県精神障害者社会復帰施設連絡協議会が、地域活動支援センターの各市町村の登録者数を参考に、人口割による計算により決まるもので、これ以上の見直しはできない。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
地域活動支援センター登録者数を把握し、実績報告の中で活動状況も確認していく。				

事業№	事業名	日常生活用具給付事業費				担当部署	部名	福祉保健部
		(地域生活支援費)					課名	社会福祉課
069							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
	実施計画掲載	有	61 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法第77条第1項第2号、射水市重度心身障害者(児)日常生活用具給付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	身体障害者手帳を所持する身体障害者と療育手帳を所持する知的障害者
	意図	どのような状態に	日常生活用具を給付し、心身障害児・者の在宅生活を便利で快適なものにする。
事業内容	手段	どのような方法で	障害の種別、等級によって定められた日常生活用具(介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修)を、必要に応じて申請により給付するもの。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	日常生活用具給付事業費 (地域生活支援費)	担当部署	部名	福祉保健部
069				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (延利用人数)	人	1,923	1,961	2,016	102.8	2,000	2,250	100.0
活動指標	延日常生活用具給付数	個	1,923	1,961	2,016	102.8	2,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	20,639 千円	21,116 千円	2.3	21,100 千円
		人件費	2,720 千円	2,720 千円	0.0	2,516 千円
		退職手当引当金相当額	400 千円	400 千円	0.0	370 千円
	財源内訳	事業コスト計	23,759 千円	24,236 千円	2.0	23,986 千円
		国県支出金	15,479 千円	15,837 千円	2.3	15,825 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	8,280 千円	8,399 千円	1.4	8,161 千円
	当該事務従事職員数		0.40 人	0.40 人	0.0	0.37 人
	利用者1人当たりコスト		12.36 千円	12.02 千円	▲ 2.7	
	うち一般財源ベース分		4.31 千円	4.17 千円	▲ 3.2	

評価項目	点数	説明
必要性	4	障害者は在宅生活において、様々な生活上の困難があり、障害者の快適な生活の水準確保のためには、この事業は必要である。
有効性	4	この事業において、介護・訓練支援用具の給付を受けた場合は、転倒骨折等を防止し安全な家屋内での移動が確保できる等、それぞれの用具の給付は、安全な生活の維持に有効である。
達成度	4	身体障害者手帳の取得者が伸びており、それに伴い日常生活用具の給付人数、個数ともに増えている。
効率性	4	用具の内容によっては、県の身体障害者更正相談所等への相談等も必要であるが、より適切で公平な用具の給付のためには必要な事務コストである。現在一人で担当しており、ぎりぎりの体制である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
日常生活用具給付内容について障害者に周知を図り、さまざまな障害者にそれぞれ必要な用具が給付されるようにする。				

事業No	事業名	移動支援事業費				担当部署	部名	福祉保健部
		(地域生活支援費)					課名	社会福祉課
070							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		有	61 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法第77条第1項第3号、射水市障害者(児)移動支援事業実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	障害程度区分認定が区分1以上の障害者及びそれに準じる障害児で、屋外での移動が困難な者
	意図	どのような状態に	外出のための移動支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促す
事業内容	手段	どのような方法で	〔内容〕 日常生活上必要不可欠な外出、余暇活動等社会参加のための外出、地域活動支援センターセンターを利用するための外出等 〔方法〕 個別支援型 グループ支援型 車両移送型で、は移動支援介護技術を有するホームヘルパーを派遣して移動支援を行う。は地域活動支援センターの車両を使用して送迎を行う。 〔利用料〕 利用方法、利用時間等により細かく単価設定しており、利用者は原則1割自己負担とする。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	移動支援事業費	担当部署	部名	福祉保健部
070		(地域生活支援費)	課名	社会福祉課	
			電話	82 - 1951	

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (延利用人数)	人	740	740	696	94.1	741	745	100.0
活動指標	延利用回数	回	740	740	696	94.1	741		
	延利用時間	時間	1,357	1,360	1,346	99.0	1,361		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,025 千円	2,094 千円	3.4	2,200 千円
	事業コスト	人件費	884 千円	884 千円	0.0	884 千円
		退職手当引当金相当額	130 千円	130 千円	0.0	130 千円
		事業コスト計	3,039 千円	3,108 千円	2.3	3,214 千円
		国県支出金	1,519 千円	1,570 千円	3.4	1,650 千円
	財源内訳	その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,520 千円	1,538 千円	1.2	1,564 千円
		当該事務従事職員数	0.13 人	0.13 人	0.0	0.13 人
		利用者1人当たりコスト	4.11 千円	4.47 千円	8.7	
		うち一般財源ベース分	2.05 千円	2.21 千円	7.6	

評価項目	点数	説明
必要性	4	障害者自立支援法の中で、市町村事業として位置づけられている事業で、障害者の社会参加や日常生活の維持のためには、必要な制度。障害者の移動支援に関して視覚障害者移動介護従事者養成研修及び全身性障害者移動介護従事者養成研修等の受講が必要で、民間の運送業者とは競合しない。
有効性	4	一人で公共交通機関を利用できない障害のある人にとって、支援を受けながら安全に目的地に行くことができるこの事業は、社会生活を維持していく上で有効である。
達成度	3	平成22年度は延利用回数、延利用時間ともに減少しているが、平成23年度は、訪問介護事業所に研修会受講を要請し、ニーズに対応できる体制を作る予定である。
効率性	4	移動支援の単価は、居宅介護の単価であり、これ以上の削減をすることはできない。平成22年度から、市町村民税非課税世帯の1割自己負担分も公費負担となったため、延利用回数が減っているが事業費は伸びている。調整に多少時間がかかるが、利用者の障害特性や、利用内容等によりやむを得ない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
対応できるヘルパーの増員を図り、ニーズに対応していくことができるようにしていく。				

事業No	事業名	更生訓練費給付事業費				担当部署	部名	福祉保健部
		(地域生活支援費)					課名	社会福祉課
071							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法第77条第3項、射水市更生訓練費支給要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	障害者自立支援法に基づく就労移行支援、自立訓練の障害福祉サービスを利用している者及び身体障害者更生援護施設に入所している者
	意図	どのような状態に	更生訓練のための経費と、通所のための経費を支給し、社会復帰の促進を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	訓練のための経費は、施設区分(視覚障害者更生施設、肢体不自由者更生施設等、特定身体障害者障害者授産施設等、就労移行支援事業者、自立訓練事業者)ごとに、訓練に従事した日数によって2段階で支給する。 通所のための経費は、訓練のために施設に通所した日数に日額280円を乗じて得た額と支給対象者の当該月の実支給額を比較して少ない方の額を支給する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	更生訓練費給付事業費 (地域生活支援費)	担当部署	部名	福祉保健部
071				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (実利用者数)	人	4	40	48	120.0	50	65	100.0
活動指標	延給付回数	人	36	360	384	106.7	450		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	182 千円	1,536 千円	744.0	1,800 千円
		人件費	884 千円	884 千円	0.0	884 千円
		退職手当引当金相当額	130 千円	130 千円	0.0	130 千円
		事業コスト計	1,196 千円	2,550 千円	113.2	2,814 千円
	財源内訳	国県支出金	137 千円	1,152 千円	740.9	1,350 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,059 千円	1,398 千円	32.0	1,464 千円
		当該事務従事職員数	0.13 人	0.13 人	0.0	0.13 人
		利用者1人当たりコスト	299.00 千円	53.13 千円	▲ 82.2	
		うち一般財源ベース分	264.75 千円	29.13 千円	▲ 89.0	

評価項目	点数	説明
必要性	4	障害者自立支援法に基づく事業である。社会生活を維持していくための更生訓練に対する費用を支給することで訓練が継続でき、自立性を高めることに繋がるため、当事業は必要である。
有効性	4	訓練費を支給することにより、就労移行支援や生活訓練を継続することが可能となり、ひいては社会的自立にも繋がることになるため、有効である。
達成度	4	平成22年度からは、制度の改正により市町村民税非課税世帯の利用者も対象者となったため、延利用人数は大幅に増加している。平成23年度以降も、就労支援等の地域移行を強化しているので、増加が見込まれる。
効率性	4	申請により毎月1回前月分の訓練費を支給しているが、これより支給回数が少なくなると、訓練の継続が困難となる障害者が多くなるため、これ以上支給回数を減らすことはできない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
就労移行支援(2年)や自立訓練(おおむね2年)が利用できる期間終了後の状況も把握し、事業の実効性を確認していく。				

事業No	事業名	訪問入浴サービス事業費				担当部署	部名	福祉保健部
		(地域生活支援費)					課名	社会福祉課
072							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法第77条第3項、射水市身体障害者訪問入浴サービス事業実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	身体障害者で障害程度区分認定が区分5以上と認定された者及びこの事業の利用を図らなければ入浴が困難と認められる身体障害児
	意図	どのような状態に	訪問により居宅において入浴サービスを実施することにより、身体障害者の身体の清潔を保持するとともに、心身機能を維持し、地域での自立生活及び福祉の増進を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	〔方法〕 市があらかじめ指定する事業者が、利用者の居宅に訪問入浴車両を設置し、入浴サービスを行う。 〔事業者の職員〕 安全・円滑に行うことができるように、1回の訪問につき、看護職員1人、介護職員2人で行う。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態			
	構造・階数			指定管理者名			
	建築年度	改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況			
	設備・規模						

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	訪問入浴サービス事業費 (地域生活支援費)	担当部署	部名	福祉保健部
072				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (実利用人数)	人	2	2	1	50.0	1	2	100.0
活動指標	延利用回数	回	67	60	6	10.0	24		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	753 千円	125 千円	▲ 83.4	300 千円
		人件費	272 千円	272 千円	0.0	272 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0.0	40 千円
		事業コスト計	1,065 千円	437 千円	▲ 59.0	612 千円
	財源内訳	国県支出金	566 千円	94 千円	▲ 83.4	225 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	499 千円	343 千円	▲ 31.3	387 千円
		当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
		利用者1人当たりコスト	532.50 千円	437.00 千円	▲ 17.9	
		うち一般財源ベース分	249.50 千円	343.00 千円	37.5	

評価項目	点数	説明
必要性	4	通所サービス等によって移送の手段を用いることが困難な重度の身体障害者に対して、入浴の機会を確保するための事業であり、障害者の生活環境水準の確保のためには必要な事業である。
有効性	4	看護師と介護職員による自宅での入浴は、心身状況の安全も確保され、状態の急変時への対応も可能であるため有効である。当事業がないと、入浴が全くできなくなる可能性が高い。
達成度	3	平成22年度は、利用者が入退院を繰り返すこととなったり、死亡するなど利用回数が減少した。今後は、必要な障害者がいつでも使えるように体制を維持したい。
効率性	4	申請に基づき利用の適否を決定し受給者証を交付することで、一定期間の利用が可能とする等事務コスト削減に努めている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
該当者がいつでも利用できるように周知に努める。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業No	事業名	日中一時支援事業費				担当部署	部名	福祉保健部
		(地域生活支援費)					課名	社会福祉課
073							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法第77条第3項、射水市障害者(児)日中一時支援事業実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	心身障害者で、障害程度区分認定が区分2以上の者及び心身障害児で、障害程度区分認定が区分1以上の者等
	意図	どのような状態に	日中において一時的に見守り等の支援が必要な障害者等の活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る
事業内容	手段	どのような方法で	市があらかじめ指定する事業者が設置する場所で、日中の見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他適切な支援を受ける。 利用希望時は、社会福祉事務所に申請し、利用の可否を決定後利用決定通知書、受給者証を交付する。利用者は、受給者証を事業所に提示し、サービス利用計画に基づき利用する。(1ヶ月に利用できる回数は原則20回まで) 利用料は、障害者、障害児毎、障害程度区分認定の区分毎、利用時間毎に単価が決まっており、代理受領で事業所に支払う。課税世帯は、1割の自己負担がある。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	日中一時支援事業費	担当部署	部名	福祉保健部
073		(地域生活支援費)		課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (実利用人数)	人	92	96	102	106.3	104	117	100.0
活動指標	利用回数	回	4,104	4,300	4,397	102.3	4,500		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	14,850 千円	16,706 千円	12.5	18,000 千円
		人件費	884 千円	884 千円	0.0	884 千円
		退職手当引当金相当額	130 千円	130 千円	0.0	130 千円
		事業コスト計	15,864 千円	17,720 千円	11.7	19,014 千円
	財源内訳	国県支出金	11,138 千円	12,530 千円	12.5	13,500 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	4,726 千円	5,190 千円	9.8	5,514 千円
		当該事務従事職員数	0.13 人	0.13 人	0.0	0.13 人
		利用者1人当たりコスト	172.43 千円	173.73 千円	0.7	
		うち一般財源ベース分	51.37 千円	50.88 千円	▲ 0.9	

評価項目	点数	説明
必要性	4	日中一人で過ごすことができない障害児や障害者がいる家族は、日中の社会活動や就業活動において制限がある。家族の社会生活を維持し、在宅生活を継続するためには当事業は必要である。
有効性	4	当事業を利用することにより、障害者本人は適切な支援を受けることができている。家族は社会生活を継続でき、就業等の社会経済活動にも参加できることから障害児者本人、家族両者にとって有効である。
達成度	4	制度の周知により、利用回数は増加しており、活動指標は達成している。
効率性	4	市が支給決定を行い、それに基づいて事業所がサービスを提供している。事業所の安全性の確保のための事務や、適正な支給のために現在の事務は必要である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
事業所が適切に日中の見守りや社会適応訓練等を行っているかどうかを支給更新時に確認していく。				